

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月11日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 沖津 嘉昭
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229 - 2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 COO 笹川 貴生
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229 - 2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 COO 笹川 貴生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期連結 累計期間	第82期 第1四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	4,696 (2,001)	5,870 (2,272)	18,948 (9,878)
純営業収益 (百万円)	4,610	5,797	18,568
経常利益 (百万円)	1,147	2,026	4,239
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	825	1,519	2,700
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	200	2,934	2,543
純資産 (百万円)	48,957	52,472	50,829
総資産 (百万円)	167,746	184,919	166,794
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.15	64.69	114.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.2	28.4	30.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

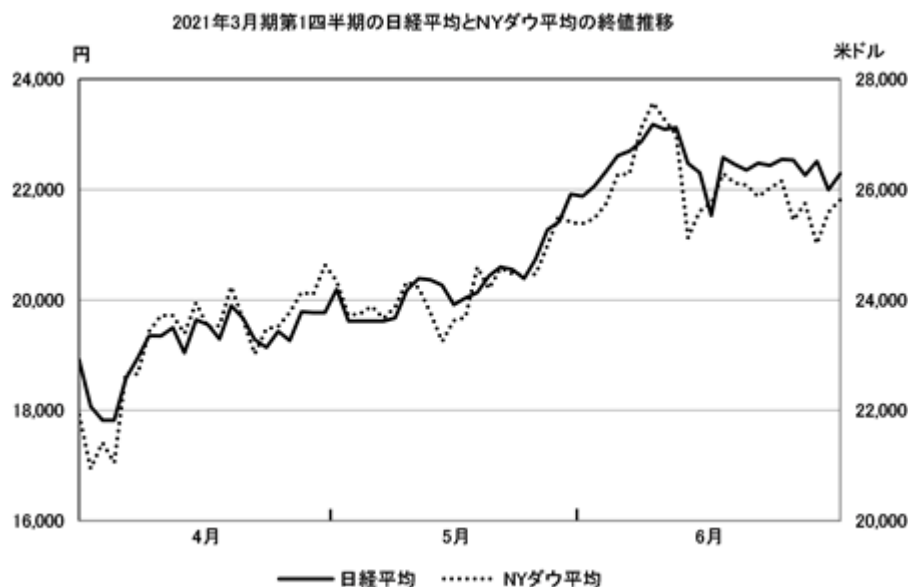
文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、インバウンド需要が消失したことに加え、緊急事態宣言下の自粛ムードの高まりを背景とした企業収益の減少や雇用・所得環境の悪化などから、先行きへの不安が増幅する状況となりました。また、世界経済においても、感染拡大に伴う経済活動の停滞から、景気悪化への懸念が急速に強まりました。

こうした経済環境のもと、国内株式市場は、欧米の新型コロナウイルス感染症の新規感染者の増加ペースが鈍化したことや政府による過去最大規模の緊急経済対策を好感して戻り歩調となり、日経平均株価（終値）は、4月30日に20,000円の大台を回復しました。大型連休を挟んで小康状態が続いたものの、5月後半には、国内外の経済活動再開への期待から再び上昇基調となり、6月8日の日経平均株価（終値）は、およそ4ヶ月ぶりに23,000円を上回りました。その後は、円高ドル安傾向に加え、新型コロナウイルス感染症の再拡大への懸念などから軟調に推移し、6月30日の日経平均株価（終値）は22,288円14銭（前期末比17.8%上昇）で取引を終了しました。

一方、米国株式市場は、雇用統計の悪化から下落して始まりましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）による大規模な緊急資金供給策の発表などを好感して上昇に転じ、ダウ工業株30種平均（終値）は、4月17日に24,000ドルを回復しました。その後、WTI原油先物が史上初のマイナス価格となったことを受けて急落する場面も見られましたが、経済活動の再開への動きや新型コロナウイルス感染症の治療薬開発への期待から上昇基調を辿り、6月5日には27,000ドルを回復しました。しかし、6月中旬からは、感染第2波への懸念などから不安定な値動きとなり、6月末のダウ工業株30種平均（終値）は25,812ドル88セント（前期末比17.8%上昇）で取引を終えました。



(経営成績の状況)

当社グループの営業収益は58億70百万円（対前年同期比25.0%増加）、純営業収益は57億97百万円（同25.7%増加）となりました。一方、販売費・一般管理費は、賞与などの変動費の増加を主因として39億37百万円（同7.0%増加）となり、経常利益は20億26百万円（同76.6%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億19百万円（同84.0%増加）と、増収増益となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

岩井コスモホールディングス株式会社

岩井コスモホールディングス株式会社は、グループの経営戦略の策定及びその推進に取り組んでおります。営業収益は、子会社からの配当収入を主として、前年同期と同額の12億20百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は、前年同期比3.5%増加の40百万円となりました。営業外損益は、投資有価証券の配当金の減少を主因として同27.8%減少の1億21百万円の利益となり、以上の結果、経常利益は同3.6%減少の13億1百万円となりました。

岩井コスモ証券株式会社

岩井コスモ証券株式会社は、政府により緊急事態宣言が発出され、接触機会の8割削減が求められる社会情勢の中、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けて、対面営業部門における店頭での接客サービスやお客様のご自宅への訪問など、一部の顧客サービスを停止いたしました。しかし、その一方で、営業員の活動形態を原則として在宅勤務に切り替えるなど、当社グループが従前より取り組んできたテレワークを最大限に活かし、コロナ禍における最適な金融サービスの提供を追求しました。このような状況において、商品特性やリスク等の詳細な説明を要する投資信託など、一部の金融商品の販売は低調となりましたが、株価の上昇を追い風に、国内及び米国の株式取引が活発となったことを受けて、営業収益は前年同期比25.1%増加の58億68百万円、純営業収益は同25.9%増加の57億95百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は、賞与等の変動費の増加を主因として同6.9%増加の39億8百万円となり、投資有価証券の配当金などによる営業外損益44百万円の利益（対前年同期比6.4%減少）を加えた経常利益は、同93.7%増加の19億30百万円となりました。

(財政状態の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,849億19百万円（対前連結会計年度末比181億24百万円増加）となりました。

流動資産は、信用取引貸付金の増加や顧客分別金信託の増加などにより1,700億74百万円（同160億15百万円増加）となりました。固定資産は投資有価証券の時価が上昇したことによる増加などにより148億45百万円（同21億8百万円増加）となりました。

一方、負債合計は1,324億47百万円（同164億82百万円増加）となりました。

流動負債は預り金の増加や信用取引借入金の増加などにより1,271億21百万円（同159億38百万円増加）となりました。固定負債は、投資有価証券の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加による繰延税金負債の増加などにより49億21百万円（同6億14百万円増加）となりました。

純資産合計は524億72百万円（同16億42百万円増加）となり、自己資本比率は28.4%（前連結会計年度末は30.5%）となっております。

なお、当第1四半期末における岩井コスモ証券株式会社の自己資本規制比率の状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期末 (2019年6月30日)	当第1四半期末 (2020年6月30日)	前事業年度末 (2020年3月31日)
基本的項目 (A)	41,796	43,410	41,961
補完的項目 (B)	717	701	748
その他有価証券評価差額金(評価益)	238	293	270
金融商品取引責任準備金	474	403	474
一般貸倒引当金	4	3	3
控除資産 (C)	3,779	4,124	4,012
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	38,733	39,987	38,696
リスク相当額 (E)	5,121	5,010	4,758
市場リスク相当額	289	335	235
取引先リスク相当額	1,164	1,185	992
基礎的リスク相当額	3,668	3,489	3,530
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	756.2	798.0	813.2

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,012,800	25,012,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,012,800	25,012,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	25,012,800	-	10,004	-	4,890

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,523,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,483,600	234,836	-
単元未満株式	普通株式 5,600	-	-
発行済株式総数	25,012,800	-	-
総株主の議決権	-	234,836	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 87株

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岩井コスモホールディングス株式会社	大阪市中央区今橋一丁目 8番12号	1,523,600	-	1,523,600	6.09
計	-	1,523,600	-	1,523,600	6.09

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,523,687株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2020年4月1日至2020年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,864	13,328
預託金	93,318	98,328
顧客分別金信託	93,000	98,000
その他の預託金	318	328
トレーディング商品	2,528	3,877
商品有価証券等	2,503	3,875
デリバティブ取引	24	1
約定見返勘定	130	-
信用取引資産	35,957	41,698
信用取引貸付金	33,045	38,507
信用取引借証券担保金	2,911	3,190
有価証券担保貸付金	595	1,038
借入有価証券担保金	595	1,038
立替金	526	556
短期差入保証金	9,398	9,278
未収収益	1,151	1,067
その他の流動資産	592	906
貸倒引当金	3	5
流動資産計	154,058	170,074
固定資産		
有形固定資産	1,664	1,793
建物	222	215
器具備品	894	1,031
土地	541	541
その他	6	4
無形固定資産	653	617
ソフトウェア	653	617
その他	0	0
投資その他の資産	10,417	12,434
投資有価証券	9,339	11,365
長期差入保証金	686	691
繰延税金資産	277	251
その他	301	308
貸倒引当金	186	183
固定資産計	12,736	14,845
資産合計	166,794	184,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	179	477
商品有価証券等	176	471
デリバティブ取引	3	5
約定見返勘定	-	935
信用取引負債	13,053	17,155
信用取引借入金	5,747	8,235
信用取引貸証券受入金	7,306	8,919
有価証券担保借入金	3,770	4,420
有価証券貸借取引受入金	3,770	4,420
預り金	44,276	52,173
顧客からの預り金	41,292	45,998
その他の預り金	2,983	6,174
受入保証金	41,760	44,620
短期借入金	4,000	3,300
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
未払法人税等	427	639
賞与引当金	661	621
資産除去債務	41	41
その他の流動負債	1,012	737
流動負債計	111,182	127,121
固定負債		
社債	2,000	2,000
繰延税金負債	1,790	2,404
資産除去債務	366	366
その他の固定負債	150	150
固定負債計	4,307	4,921
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	474	403
特別法上の準備金計	474	403
負債合計	115,964	132,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	33,272	33,500
自己株式	1,702	1,702
株主資本合計	46,464	46,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,365	5,779
その他の包括利益累計額合計	4,365	5,779
純資産合計	50,829	52,472
負債・純資産合計	166,794	184,919

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,001	2,272
委託手数料	928	1,401
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	69	5
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	478	380
その他の受入手数料	524	484
トレーディング損益	2,141	3,122
金融収益	553	474
営業収益計	4,696	5,870
金融費用	85	73
純営業収益	4,610	5,797
販売費・一般管理費	3,679	3,937
取引関係費	563	511
人件費	1,818	2,137
不動産関係費	364	366
事務費	593	563
減価償却費	183	185
租税公課	95	114
その他	60	58
営業利益	931	1,859
営業外収益	219	167
営業外費用	3	0
経常利益	1,147	2,026
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	70
投資有価証券売却益	-	12
特別利益計	0	82
税金等調整前四半期純利益	1,148	2,109
法人税、住民税及び事業税	82	571
法人税等調整額	239	18
法人税等合計	322	589
四半期純利益	825	1,519
親会社株主に帰属する四半期純利益	825	1,519

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	825	1,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	624	1,414
その他の包括利益合計	624	1,414
四半期包括利益	200	2,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200	2,934

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

営業外収益の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
受取配当金	178百万円	132百万円
寮・社宅の受取家賃	18	19
貸倒引当金戻入益	5	1
その他	16	13
計	219	167

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	183百万円	185百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 取締役会	普通株式	1,291	55	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 取締役会	普通株式	1,291	55	2020年3月31日	2020年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	-	4,685	4,685	10	4,696
受入手数料	-	1,990	1,990	10	2,001
トレーディング損益	-	2,141	2,141	-	2,141
金融収益	-	553	553	-	553
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	1,220	3	1,224	47	1,271
計	1,220	4,689	5,909	58	5,967
セグメント利益	1,349	996	2,346	1	2,347

(注)「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,346
「その他」の区分の利益	1
セグメント間取引消去	1,200
四半期連結損益計算書の経常利益	1,147

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	-	5,864	5,864	6	5,870
受入手数料	-	2,266	2,266	6	2,272
トレーディング損益	-	3,122	3,122	-	3,122
金融収益	-	474	474	-	474
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	1,220	3	1,224	47	1,271
計	1,220	5,868	7,088	53	7,142
セグメント利益又は損失()	1,301	1,930	3,232	6	3,226

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,232
「その他」の区分の損失()	6
セグメント間取引消去	1,200
四半期連結損益計算書の経常利益	2,026

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引 売建	770	-	7	7
合 計		770	-	7	7

(注) 時価の算定方法

主たる金融商品取引所が定める清算値段によっております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引 売建	910	-	1	1
合 計		910	-	1	1

(注) 時価の算定方法

主たる金融商品取引所が定める清算値段によっております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	210	-	3	3
	NZドル	32	-	0	0
	南アフリカランド	30	-	0	0
	豪ドル	59	-	0	0
	トルコリラ	234	-	3	3
	メキシコペソ	44	-	0	0
	ロシアルーブル	47	-	0	0
	買建				
	米ドル	426	-	6	6
メキシコペソ	51	-	0	0	
合 計		1,137	-	14	14

(注) 時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	202	-	2	2
	NZドル	48	-	0	0
	南アフリカランド	30	-	0	0
	豪ドル	59	-	0	0
	トルコリラ	129	-	1	1
	メキシコペソ	48	-	0	0
	ロシアルーブル	37	-	0	0
	買建				
米ドル	68	-	0	0	
合 計		625	-	2	2

(注)時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	35円15銭	64円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	825	1,519
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	825	1,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,489	23,489

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2020年5月22日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,291百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....55円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年6月9日

(注) 2020年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

岩井コスモホールディングス株式会社
取締役会 御 中

PwC 京都監査法人

京都事務所

指 定 社 員 公認会計士 松 永 幸 廣 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 矢 野 博 之 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 田 村 透 印
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩井コスモホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩井コスモホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。